

2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年3月15日  
東

上場会社名 株式会社 光・彩 上場取引所  
 コード番号 7878 URL <http://www.kohsai-qq.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 栄二  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 上田 益孝 (TEL) 0551-28-4181  
 定時株主総会開催予定日 2022年4月22日 配当支払開始予定日 2022年4月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の業績 (2021年2月1日～2022年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	2,989	41.3	13	—	17	△57.7	30	22.7
2021年1月期	2,116	△22.6	1	△99.0	42	△60.3	24	△72.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	80.30	—	2.4	0.7	0.4
2021年1月期	65.46	—	1.9	1.9	0.0

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 一百万円 2021年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	2,456	1,280	52.1	3,420.97
2021年1月期	2,390	1,263	52.9	3,377.52

(参考) 自己資本 2022年1月期 1,280百万円 2021年1月期 1,263百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	△15	△68	△88	508
2021年1月期	61	△44	235	678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	0.00	—	40.00	40.00	14	61.1	1.2
2022年1月期	—	0.00	—	40.00	40.00	14	49.8	1.2
2023年1月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		15.1	

3. 2023年1月期の業績予想 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150	5.4	120	809.5	120	572.2	99	229.5	264.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期	396,000 株	2021年1月期	396,000 株
② 期末自己株式数	2022年1月期	21,782 株	2021年1月期	21,772 株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	374,221 株	2021年1月期	374,235 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績に関する分析 .....	2
(2) 当期の財政状態に関する分析 .....	3
(3) 次期の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績に関する分析

当事業年度(2021年2月1日から2022年1月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けることとなりました。新型コロナウイルス感染症の拡大により夏場には緊急事態宣言が発出されましたが、ワクチン接種の普及や秋以降の緊急事態宣言等の解除により個人消費は緩やかな回復基調が見られたものの、オミクロン変異株の急速な感染拡大により先行きの不透明感が強まっています。

当社が属するジュエリー業界におきましては、販売店舗・催事販売などが再開し、回復傾向にあるものの、イベント開催の動員数縮小や消費行動の自粛傾向により、市場環境は依然厳しい状況が続いております。

この様な状況の下、当社は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めながら、業績拡大の為の各種施策を実施してまいりました。ジュエリー事業においては、当社の強みである鍛造技術を活かしたブライダル商品の販売拡大、ジュエリーパーツ事業においては、前期の販売減の反動で受注が増えたことに加え海外向けが増えた結果、新型コロナウイルス感染拡大前の前々期を上回る売上高となりました。また、回収が見込めないことが確定した貸倒引当金を取り崩し法人税等調整額(益)を計上いたしました。

以上のような事業活動の結果、当事業年度の業績は、売上高2,989百万円(前事業年度比+41.3%)、営業利益13百万円(前期は営業利益1百万円)、経常利益17百万円(同▲57.7%)、当期純利益は30百万円(同+22.7%)となりました。

## (2) 当期の財政状態に関する分析

## ① 財政状態の分析

## 【資産・負債・資本の状況】

## (流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は、1,811百万円（前期比13百万円増）となりました。主な変動は、現預金が182百万円減少したほか、たな卸資産の増加162百万円、売上債権の増加15百万円によるものです。

## (固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は、644百万円（前期比53百万円増）となりました。主な変動は、建物・機械装置等有形固定資産の増加44百万円、投資不動産の減少23百万円によるものです。

## (流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は、1,077百万円（前期比132百万円増）となりました。主な変動は、買掛金の増加127百万円によるものです。

## (固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は、98百万円（前期比82百万円減）となりました。主な変動は、長期借入金の減少80百万円によるものです。

## (純資産)

当事業年度末の純資産は、1,280百万円（前期比16百万円増）となりました。主な変動は、当期純利益30百万円の計上による増加及び配当金の支払い14百万円による減少によるものです。

## ② キャッシュ・フローの分析

## 【キャッシュ・フローの状況】

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末の残高に対して170百万円減少し、508百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、15百万円（前事業年度は61百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の増加等の収入があったものの、たな卸資産等の増加による支出によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、68百万円（前事業年度は44百万円の支出）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得のための支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、88百万円（前事業年度は235百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

尚、キャッシュ・フロー指標については次の通りです。

	2020年 1月期	2021年 1月期	2022年 1月期
自己資本比率(%)	60.4	52.9	52.1
時価ベースの自己資本比率(%)	58.6	37.7	36.38
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	94.2	12.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	12.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しています。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
3. 2022年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、記載しておりません。

(3) 次期の見通し

当社を取り巻く事業環境は、オミクロン変異株の急速な感染拡大により先行きの不透明感があるものの、次第に回復に向かうと見込まれます。

このような状況下、当社はジュエリー業界の「価値創造プラットフォーム」として、当社の独自技術のさらなる向上のための研究開発と設備投資を実施しながら、顧客のニーズを的確に捉え、安定した品質・コストの商品を提供し続けるとともに、生産性向上による製造原価の低減を図ってまいります。

2023年1月期の通期業績につきましては、売上高3,150百万円(前期比+5.4%)、営業利益120百万円(前期比+809.5%)、経常利益120百万円(前期比+572.2%)、当期純利益99百万円(前期比+229.5%)を予想しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施し、期末配当を年1回剰余金の配当として行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、昨年と同じ40円を実施する予定です。

尚、次期の配当につきましては、業績・財政状態に加え、設備投資計画、キャッシュフロー等を総合的に勘案して決定することとしたいと考えておりますが、当期の配当と同額の1株当たり40円の期末配当の実施を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718,392	535,460
受取手形	19,568	26,306
売掛金	346,060	354,517
商品及び製品	158,510	173,383
仕掛品	505,094	641,264
原材料及び貯蔵品	39,374	50,439
前払費用	6,417	8,348
その他	5,476	22,202
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	1,798,888	1,811,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	846,228	885,721
減価償却累計額	△705,050	△716,254
建物(純額)	141,177	169,467
構築物	36,280	36,280
減価償却累計額	△33,789	△34,250
構築物(純額)	2,491	2,030
機械及び装置	530,155	523,983
減価償却累計額	△465,475	△442,107
機械及び装置(純額)	64,679	81,875
工具、器具及び備品	258,339	271,257
減価償却累計額	△242,732	△252,262
工具、器具及び備品(純額)	15,606	18,994
土地	143,598	143,598
リース資産	24,993	24,993
減価償却累計額	△12,590	△16,536
リース資産(純額)	12,402	8,456
有形固定資産合計	379,955	424,423
無形固定資産		
ソフトウェア	18,554	16,438
ソフトウェア仮勘定	—	13,447
電話加入権	1,723	1,723
その他	308	266
無形固定資産合計	20,586	31,875

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,830	34,506
破産更生債権等	17	—
投資不動産	50,681	26,097
減価償却累計額	△1,560	△2
投資不動産(純額)	49,120	26,094
差入保証金	976	681
保険積立金	100,305	100,305
繰延税金資産	6,522	25,680
長期未収入金	199,004	—
その他	1,137	1,100
貸倒引当金	△199,022	—
投資その他の資産合計	190,893	188,367
固定資産合計	591,435	644,667
資産合計	2,390,323	2,456,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,097	331,993
短期借入金	543,400	554,600
1年内返済予定の長期借入金	80,640	80,640
リース債務	4,213	3,650
未払金	53,519	75,684
未払費用	21,412	6,460
未払法人税等	11,777	4,451
前受金	551	933
預り金	17,639	19,343
未払消費税等	5,974	—
その他	2,592	218
流動負債合計	945,818	1,077,975
固定負債		
長期借入金	118,530	37,890
リース債務	9,082	5,431
退職給付引当金	23,010	23,113
役員退職慰労引当金	29,783	31,983
その他	137	—
固定負債合計	180,542	98,417
負債合計	1,126,361	1,176,393



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金		
資本準備金	409,290	409,290
その他資本剰余金	100,000	100,000
資本剰余金合計	509,290	509,290
利益剰余金		
利益準備金	9,918	9,918
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	166,920	182,001
利益剰余金合計	181,839	196,919
自己株式	△31,194	△31,218
株主資本合計	1,262,084	1,277,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,877	3,048
評価・換算差額等合計	1,877	3,048
純資産合計	1,263,962	1,280,189
負債純資産合計	2,390,323	2,456,583

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,102,686	2,960,892
商品売上高	13,894	29,091
売上高合計	2,116,580	2,989,984
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	2,137	2,280
製品期首たな卸高	193,142	156,229
当期商品仕入高	10,669	18,775
当期製品製造原価	1,698,853	2,556,595
合計	1,904,802	2,733,881
他勘定振替高	2,750	2,159
商品期末たな卸高	2,280	1,948
製品期末たな卸高	160,711	174,887
製品評価損	4,482	3,452
売上原価合計	1,743,541	2,558,339
売上総利益	373,038	431,645
販売費及び一般管理費	372,031	418,451
営業利益	1,006	13,193
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	625	598
受取地代家賃	1,688	1,748
貸倒引当金戻入額	—	1
為替差益	—	4,587
助成金収入	42,047	—
雑収入	5,189	4,675
営業外収益合計	49,550	11,611
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,933	4,518
為替差損	1,844	—
不動産賃貸原価	605	227
控除対象外消費税	149	—
その他	796	2,207
営業外費用合計	8,329	6,953
経常利益	42,227	17,851
<b>特別利益</b>		
投資不動産売却益	—	2,014
特別利益合計	—	2,014
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,120	0
特別損失合計	1,120	0
税引前当期純利益	41,107	19,866
法人税、住民税及び事業税	19,001	3,267
法人税等調整額	△2,391	△13,450
法人税等合計	16,610	△10,183
当期純利益	24,497	30,049

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	1,347,530	74.4	2,087,312	77.5	
II 労務費		238,089	13.2	299,571	11.1	
III 経費		224,261	12.4	305,723	11.4	
当期総製造費用		1,809,881	100.0	2,692,607	100.0	
仕掛品期首たな卸高		393,001		505,094		
計		2,202,883		3,197,701		
仕掛品期末たな卸高		503,314		642,768		
仕掛品評価損		△1,780		1,504		
他勘定振替高		※2	△1,064		△159	
当期製品製造原価			1,698,853		2,556,595	

前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
※1. 経費には次のものが含まれております。 外注加工費 137,369千円 減価償却費 32,339千円 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品製造原価振替高 △1,064千円 計 △1,064千円 3. 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用しております。	※1. 経費には次のものが含まれております。 外注加工費 189,772千円 減価償却費 39,104千円 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品製造原価振替高 △159千円 計 △159千円 3. 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	602,150	409,290	100,000	509,290	9,918	5,000	159,266	174,184
当期変動額								
剰余金の配当							△16,842	△16,842
当期純利益							24,497	24,497
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	7,654	7,654
当期末残高	602,150	409,290	100,000	509,290	9,918	5,000	166,920	181,839

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△31,031	1,254,592	4,079	4,079	1,258,672
当期変動額					
剰余金の配当		△16,842			△16,842
当期純利益		24,497			24,497
自己株式の取得	△162	△162			△162
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,202	△2,202	△2,202
当期変動額合計	△162	7,491	△2,202	△2,202	5,289
当期末残高	△31,194	1,262,084	1,877	1,877	1,263,962

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	602,150	409,290	100,000	509,290	9,918	5,000	166,920	181,839
当期変動額								
剰余金の配当							△14,969	△14,969
当期純利益							30,049	30,049
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	15,080	15,080
当期末残高	602,150	409,290	100,000	509,290	9,918	5,000	182,001	196,919

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△31,194	1,262,084	1,877	1,877	1,263,962
当期変動額					
剰余金の配当		△14,969			△14,969
当期純利益		30,049			30,049
自己株式の取得	△24	△24			△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,171	1,171	1,171
当期変動額合計	△24	15,055	1,171	1,171	16,227
当期末残高	△31,218	1,277,140	3,048	3,048	1,280,189

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	41,107	19,866
減価償却費	46,943	53,176
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	375	103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,200	2,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△17
受取利息及び受取配当金	△630	△1
投資不動産売却損益 (△は益)	—	△2,014
支払利息	4,933	4,518
助成金収入	△43,253	△2,220
為替差損益 (△は益)	1,593	△2,432
売上債権の増減額 (△は増加)	30,831	△15,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86,451	△162,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,805	127,896
未払債務の増減額 (△は減少)	△2,190	18,075
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,718	△16,681
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	17
その他	8,091	△16,865
小計	56,638	8,317
利息及び配当金の受取額	630	1
利息の支払額	△4,933	△4,483
助成金の受取額	39,032	6,440
法人税等の支払額	△29,447	△26,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,920	△15,854
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18,001	△13,000
定期預金の払戻による収入	—	25,454
有形固定資産の取得による支出	△17,904	△90,225
無形固定資産の取得による支出	△8,621	△17,336
投資不動産の売却による収入	—	26,459
その他	182	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,345	△68,453
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	63,400	11,200
長期借入れによる収入	240,000	—
長期借入金の返済による支出	△46,630	△80,640
自己株式の取得による支出	△162	△24
リース債務の返済による支出	△4,213	△4,213
配当金の支払額	△16,892	△14,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,501	△88,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,593	2,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251,483	△170,477
現金及び現金同等物の期首残高	427,454	678,938
現金及び現金同等物の期末残高	678,938	508,460

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 評価方法

商品	移動平均法
製品	総平均法
原材料 地金	総平均法
その他	総平均法
仕掛品	総平均法
貯蔵品	総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、1998年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
構築物	10～40年
機械及び装置	9～11年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(但し、自社利用ソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	17年
----	-----

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の事業単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にリング・ペンダント等のジュエリーアクセサリー工程を取り扱うジュエリー事業部と、イヤリングパーツ・クラスプ等の半製品工程を取り扱うジュエリーパーツ事業部の2つの事業セグメントから構成されております。

しかし、当社の事業セグメントはいずれも貴金属製品として、その経済的特長、製品の製造及び販売方法、対象となる市場及び顧客等は概ね類似するため、これらを集約し「ジュエリー事業」を単一の報告セグメントとしております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社は「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。尚、「ジュエリー事業」においては、主にリング・ペンダント等のジュエリー製品とイヤリングパーツ・クラスプ等半製品のジュエリーパーツ製品の2つの商品群を製造・販売しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,976,460	140,120	2,116,580

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありますが、守秘義務を負っているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。尚、「ジュエリー事業」においては、主にリング・ペンダント等のジュエリー製品とイヤリングパーツ・クラスプ等半製品のジュエリーパーツ製品の2つの商品群を製造・販売しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,683,468	306,515	2,989,984

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありますが、守秘義務を負っているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	3,377.52円	3,420.97円
1株当たり当期純利益	65.46円	80.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	24,497	30,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,497	30,049
期中平均株式数(株)	374,235	374,221

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。